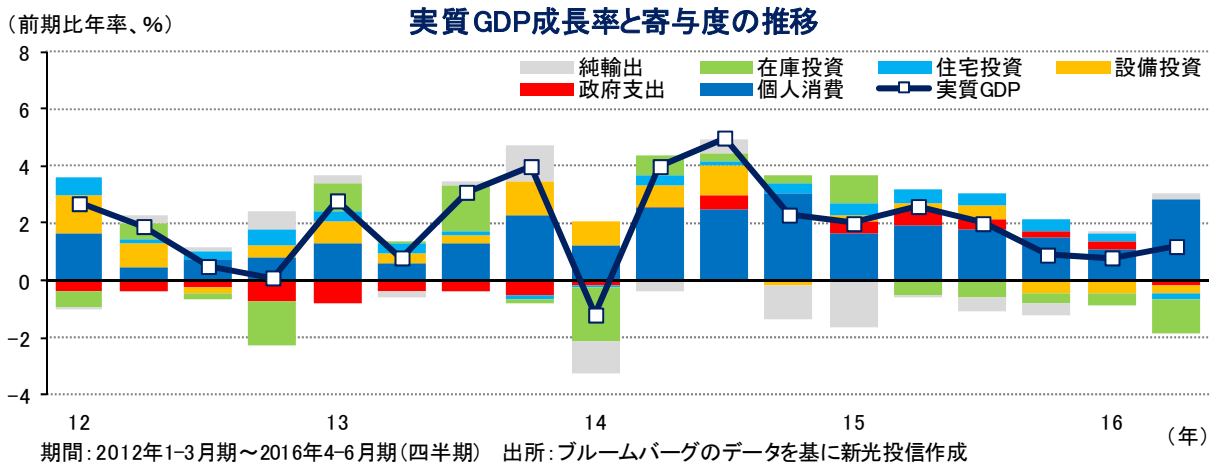




米国の4-6月期成長率は予想を大きく下回る

◆4-6月期実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%

7月29日に発表された米国の4-6月期実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%と、1-3月期の同+0.8%から小幅に加速したものの、市場予想中央値（同+2.5%、ブルームバーグ調べ）を大きく下回りました。内訳をみると、個人消費が2014年10-12月期以来となる大幅な伸びを記録したことや、純輸出がプラスに寄与したことが成長率を加速させた一方で、設備投資が3四半期連続でマイナスに寄与したほか、住宅投資は同6.1%減少し2014年1-3月期以来となるマイナスに転じました。このほか、在庫投資がGDPを押し下げましたが、国内民間最終需要の伸びは同+2.7%であったこと等から、成長率は見た目ほど悪くないと考えられます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆個人消費が補う形で米国経済は緩やかな回復を維持

個人消費については、1-3月期の反動もあり、大幅な伸びとなりました。足もとで雇用者数が増加していることや、平均時給の伸びが緩やかに上昇していることから、労働市場は引き続き改善傾向にあるといえます。今後も良好な所得環境を背景に個人消費は堅調な推移が想定されます。

一方で、設備投資が弱含んでいることについては、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）声明でも指摘されています。足もとの設備投資減少は企業業績の伸び悩みやエネルギー関連投資の削減が要因と考えられますが、英国のEU離脱を巡る動きや、米国の大統領選挙等の不透明要因があり、設備投資は今後も低調に推移すると考えられます。

こうしたことから、設備投資の低調さを個人消費が補う形で、米国経済は緩やかな回復を維持すると予想されます。





Market Report

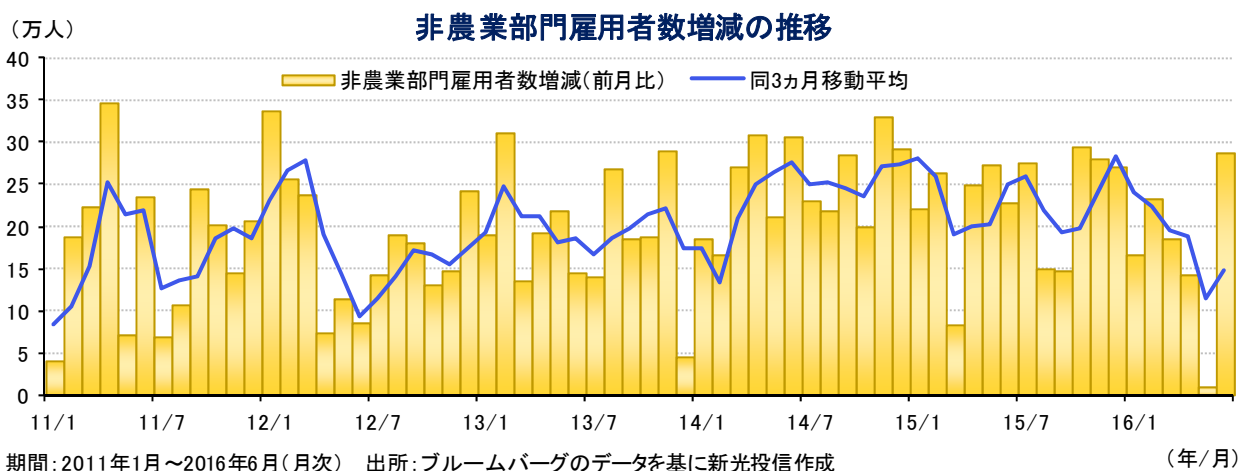
2016年8月1日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

◆緩和的な金融政策が当面維持されるとみられる

6月の雇用統計や小売売上高等、7月に発表された米国の経済指標が相次いで市場予想を上回ったほか、英国の国民投票後の金融市場の混乱が限定的であったことから、7月のFOMC声明では「景気見通しへの短期的なリスクは弱まってきた」とリスクへの警戒感を引き下げています。

しかし、4-6月期GDPの公表と同時に1-3月期実質GDP成長率が下方修正され、年初来の経済成長はFRB（米連邦準備制度理事会）が巡航速度と考えている2%に届いていないことが示されました。また、2016年以降、労働市場の需給は良好であるものの、雇用者数の増加ペースは従来と比較して鈍化していることが確認できます。こうした経済情勢を踏まえ、FRBは緩和的な金融政策を当面維持するとみられ、早期利上げの可能性は低いと考えられます。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

